



技術と情報 キャラバン



戦略営農

株式会社インフォファーム

JAのDXを支援する



今回のトピック

生産者のために活動する 営農ご担当者さまの日常業務を サポートするシステム

ソフトウェア開発および販売などを行う株式会社インフォファームは、JAの業務支援に特化した「戦略営農Navi」を開発。多彩な機能を活用して、生産者一人ひとりに合わせた営農指導や農業経営の立案に役立てることができ、全国での導入実績が増えています。

生産者のあらゆる情報を「蓄積・共有・活用」

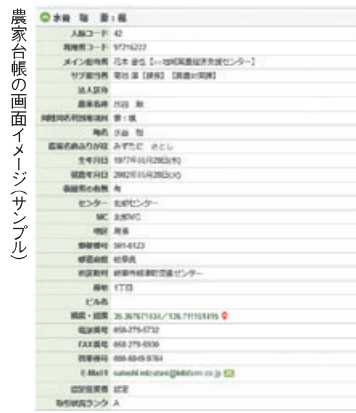
システム導入を新たに進める際に重要となるのが、活用目的に合わせた初期のシステム構築です。「戦略営農Navi」は、外部システムのエクセルデータを取り込めるように設計されています。生産者の情報や、信用・共済システムなどの既存システムからエクセルポート可能なエクセルデータがあれば、それらを活用してシステム構築を進めることができます。取り込んだデータは、組合員コードなどを軸に名寄せすることもできるので、購買や販売の実績、保有している施設などの情報を基本情報と紐付け、多くのJAで「農家台帳」を整備するこ

とに活用されています。

戦略営農Naviを活用した台帳の構築における特長は、さまざまなデータの紐付けだけに限りません。それぞれのJAごとに「必要な情報」、「必要な項目」を自由に設定できるのも大きな利点です。自由項目は運用途中でも設定変更が可能で、情報活用へのニーズが変化したり、合併などがあつた場合も、共有すべき情報の増加や、蓄積すべき情報の多様化に柔軟な対応が取れると評価されています。

集積された情報は、戦略営農Naviのアカウントを持つ利用者であれば、部署を横断して参照することができます。スマートフォンやタブレット端末で利用すれば、時間や場所の制約も受けま

せん。また、情報をエクセルデータで出力することも可能で、データ活用は思いのままです。



ZIGISとも連携可能 戦略営農Naviを 活用して業務を効率化

戦略営農Naviは、JA全農が開発した「ZIGIS」と連携することができます。ZIGISとは、地図上の圃場の形に合わせて作成されるポリゴンと、エクセルで管理されている圃場の情報を紐付けて管理するクラウド型の営農管理システムです。戦略営農Naviに登録されている圃場の作付情報などは、ZIGISに取り込むためのエクセルフォーマットに自動変換され、出力することもできます。圃場の正確な場所の把握や、マップ上での検索・分析に有効です。

戦略営農Naviには、ZIGISとの連携にとどまらず、独自の地図機能を追加する構想もあるそうです。生産者の圃場を地図上に描き、作物を属性別に色分けしながら管理することができるというもので、より効率的な管理を実現するものとして実装が期待されています。

戦略営農Naviにはさらに、農家台帳の構築と圃場作付管理のほかにも、業務効率化に貢献できる機能が備わっています。その一つが職員の活動内容の可視化です。日々のスケジュール登録および照会機能を使って生産者へ出向く活動計画を立て、業務日報登録機能で訪問時の対応内容を速やかに報告することができます。訪問計画と実際の活動実績を対比した数値が画面上に表示され、営農指導などにおけるPDCAサイクルを回しながら、次の行動の意思決定に役立てられます。

メッセージ機能や掲示板機能を併用することによって、生産者から受けた相談内容や要望などの共有も容易になります。情報共有の際は、文字情報だけに限らず写真などのデータを添付することも可能です。言葉だけでは伝わりにくい作物の生育状況などを共有する際に重宝されています。

さまざまな機能を持つ戦略営農Naviの導入には、支援サービスも用意されています。効果が実感できるよう、定着まで伴走する体制が整っています。

戦略営農Naviでできること

実績情報	圃場・作付管理	農家管理	活動報告
施設管理	営農支援情報	新規就農管理	コミュニケーション
農業機械管理	農家個別課題管理	いつでもどこでも	簡単メンテナンス

導入費用・導入支援サービス(クラウド版)

サービス利用料 月額 3,000円 (税別) / ユーザー	初期費用 960,000円 ~ (税別)
---	--------------------------------

※オンラインの場合は別途ご相談

初期費用に含まれる導入支援サービス

お打ち合せ 2回程度を想定しております	画面項目設定 お打ち合せ内容を踏まえ、画面の設定を行います	初期データ取り込み 生産者情報、担当者情報の取り込みを行います	操作説明 システム管理者向け1回、利用者向け1回の操作説明会を行います
------------------------	----------------------------------	------------------------------------	--

次ページで「戦略営農Navi」の導入事例をご紹介します!

戦略営農Navi導入事例

宇都宮 農業協同組合

導入概要

- 利用ユーザー数 30名
- 導入時期 2019年7月
- 導入形態 クラウド
- 主な導入目的
地域内営農情報の共有と活用、農家情報の一元管理、営農支援状況の「見える化」



営農部営農企画課
手塚 係長



営農部営農企画課
矢田部 部長

「どの農協にも共通したことです。JAうつのみやが取り組むべき課題は、生産者とともに安心・安全な農作物を消費者のもとに届けていくか、はもちろんのこと、結局のところ農家の所得をいかに上げていくか」と営農部営農企画課部長・矢田部匡広氏は語る。

また、2020年からは、農家の経営を金融面で支援し強化するために「農業融資専任担当者」を配置。営農相談員との連携を強化し、資金面でのバックアップも積極的に進めている。「全体としてはJAうつのみやとしても地域の活性化に貢献していきたい。営農経済センターなどの出先事務所との連携した農業体験を通じた食育などの地域活動にも取り組んでいます」と矢田部氏は語る。

農業所得を上げるための自己改革を農家・JA一体となって推進

- 1 営農指導業務の職員間の情報共有による連携が必要
- 2 農家への支援と新規就農者への一貫した支援を行っていききたい
- 3 経営改善のための指導・アドバイスを適切なタイミングで実施したい

農業従事者・JAに共通する課題は、「いかに農家の所得を上げていくか」

JAうつのみやは1998年、栃木県宇都宮市と周辺の計1市4町(宇河地区)に所在していた5つのJAが合併し

て誕生。JAうつのみやでは、組合員の営農全般の活動を支援・指導し、その改善を図っていく営農部、そのための資料調達などを扱う経済部、JAバンクをはじめ預貯金を扱う金融部、JA共済などを扱う共済部の4つの部署に大別され、総合農協として農家・生産者の支援を行っている。

矢田部氏は「JAうつのみやの園芸品目の生産者はイチゴの生産者が最も多く、一方、農地面積で見ると約9割が田んぼです。つまり、基幹作物は水稲であり、そのうえでイチゴをはじめとした施設や露地園芸の特産物があるという就農構成になっています。特に若い方や新たに就農される方の8割がイチゴ、アスパラなどの施設園芸に就かれています」と語る。こうした新規就農者に対してJAうつのみやは、金銭的な支援とは別に、3年後の目標を立ててもらい、伴走型で軌道に乗るように営農のアドバイスなどを行っている。

JAうつのみやでは、JAと農家が協同して自己改革を実践していくなかで、2019年7月に「戦略営農Navi」を導入。導入前に使用していたシステムでいくつかの課題が浮き彫りになっていた。特に情報共有面で使ってきた管理システムが日報レベルで、十分な活用ができなかったことが課題として挙がっていた。

き込む程度にしか活用できず、営農支援をより強化していくには物足りなさもどかしさを感じていたようだ。

「戦略営農Naviのメリットは、一言でいうと営農支援情報の見える化ができるということ」と営農部営農企画課営農指導係長の手塚仁氏は語る。

営農支援情報の見える化を実現

た例えば、JAうつのみやの営農指導では、内部で研修会を開き、そのスキルを実践して指導していくスタイルをとることも多々ある。その営農指導の際、戦略営農Naviでは単に指導内容と結果の数値だけが情報として蓄積されるのではなく、指導の過程で見えてきた課題や解決策などの内容情報が蓄積され、共有されていく。ここに他のシステムにはない戦略営農Naviの大きなメリットがあった。

農作物は作物によって、また年によって「今、どの生育ステージにあるか」が変動するので、どんな対応をすべきか、

「戦略営農Naviのメリットは、一言でいうと営農支援情報の見える化ができるということ」と営農部営農企画課営農指導係長の手塚仁氏は語る。戦略営農Naviを活用すれば、営農相談員の日報を毎朝見て、その生産者と生産物が今どのような状況にあるのかを確認し、必要に応じて、たとえば園芸課とクラウドで共有でき、別の観点からの指導内容を共有しつつ指導することもできる。その共有情報が蓄積されていくのである。

一元管理により、地域内に点在する出先でもスピーディーに対応

戦略営農Naviによって農家情報の一元管理が可能になり、「職員からもス

ピーディーに対応できるといった評価を得ていますね」と矢田部氏は語る。営農課と関係各課といっても、本社機能がある本所に全員が在籍しているわけではない。園芸課は離れた建物にあり、5つのJAが合併したこともあって13の支所・出張所があり、さらに営農経済センターという事業所も管内に8カ所ある。農家情報を一元管理できていれば、場所的に離れていても農家情報を共有し、営農指導などに関する支援もスピーディーに対応できる。電話での確認を繰り返したり書類を何度も送達したりするといったこともなくなり、担当エリアの変更も含めて人事異動があったときの業務引き継ぎもスピーディーにできる。JAうつのみやも同様だが、人事異動が多い組織にとって、この点は大きなメリットだ。

戦略営農Naviで管理しているのは、ただの数値情報ではない。詰まるどころ「農家の課題」そのものだ。そのため、「農家情報も一元管理するに足る蓄積量を増やすとともに、その課題を解決できるスキルを職員が高めていくことが欠かせません」と矢田部氏は語る。

ほかの地域の導入事例が気になる方はこちらから!



▲JA横浜の導入事例



▲JAむなかたの導入事例



▲JAきぶの導入事例

となつていますが、それは戦略営農Naviをどのように、より有効活用できるか、JAうつのみやにとつてのICT化の試金石といえるだろう。

サン格林太陽園では、戦略営農Naviのパートナー企業として皆さまへのご案内を承っております。30日間の無料体験もごしますので、まずはお問い合わせください。

お問い合わせは、サン格林太陽園・ソリューショングループへ

TEL 011-892-6281



地域農業を支える生産者に指導を行う相談員